

明日 への 話題

NISA 狂騒曲 序奏



東海東京フィナンシャル・
ホールディングス
代表取締役社長 最高経営責任者

いしだ たてあき
石田 建昭

今、個人金融市場ではNISA（少額投資非課税制度）狂騒曲とも呼ぶべき現象が起きている。

銀行・証券各社は、個人投資家の皆さんに、熱心にNISA口座開設をお願いしている。各社の店頭は勿論、街角のポスターやTVコマーシャルで、イメージキャラクターの女優が微笑みを投げかけ“NISA”の宣伝をしている。NISAは成功を納めている英国ISAがモデルとされている。そのイギリスでは総個人金融資産約4兆3千億ポンドのうち、9.1%がISA口座の残高となっているという。日本のNISAは2020年に、25兆円の残高になると試算されている。現在いわれている日本の個人金融資産1,500兆円の約1.6%である。

さて、JPXが今年1月にスタートし、東証、大証の現物株市場もこの7月無事統合を終えた。JPXのビジョンは、“アジア市場の盟主”になることであり、グローバル市場でリーダーとして、勝ち残ることである。その為にデリバティブ市場の強化、取引の電子化、高速化をメイン戦略に掲げ、世界のプロフェッショナル、機関投資家を呼び込むことを第一義のターゲットにしている。更に今年1月より、株式信用取引の委託保証金計算方法が変更になった。この制度変更により、アクティブトレーダーといわれる、職業個人投資家の取引ボリュームが急増したと聞く。それらの結果か、日本株のボラティリティーが、日中でも月間でも極端に高くなっている。

今、一般個人の投資家は株式市場への参加に二の足を踏んでいる。恐れおののいているといわれている。実際、最近の個人投資家の証券関連資産は減少している。

その理由として、

- ① 高齢者の証券投資からの年齢的撤退。
- ② 市場のプロ化による恐れおののき。
- ③ 20年間のデフレのトラウマ（株価低迷）。
- ④ 証券優遇税制の利用の駆け込み売却。

があげられる。

しかし、今こそ、世界の第二位個人金融資産額を株式市場に向かわせる絶好のチャンスではないだろうか。アベノミクス効果で株式市場は復活の兆しが見え、“日本再生戦略”でリスクマネーの供給が求められ、デフレ脱却を視野に個人の資産形成にリスクオンファクターが必要となっている。NISAの利便性を高める必要はあるものの、NISAに加え、個人投資家（長期安定の資産形成）にもっと魅力的なプロダクト、マーケットを作り上げる必要がある。長期安定株主優遇策（税制、配当等）、安心して取引可能なシステム（取引所）、信頼の置ける情報やアドバイスの提供等…。

ひょっとしたら、個人投資家は今、これらの施策の実現を熱望しているのではないか。NISA狂騒曲をよりダイナミックな個人投資家交響曲へ！